

認定第9号

令和3年度芽室町公立芽室病院事業会計決算認定の件

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和3年度芽室町公立芽室病院事業会計歳入歳出決算を議会の認定に付するものであります。

令和4年9月1日提出

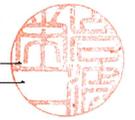
芽室町長 手 島 旭

令和3年度芽室町各事業会計歳入歳出決算審査意見書

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和4年6月1日審査に付された令和3年度芽室町各事業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を付します。

令和4年8月22日

芽室町監査委員 岩波 栄 二



芽室町監査委員 西尾 一 則



芽室町長 手島 旭 様

1 審査の対象

- (1) 令和3年度 芽室町下水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 芽室町上水道事業会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 芽室町公立芽室病院事業会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和4年6月29日から7月4日までのうち3日間

3 審査の方法

令和3年度の芽室町下水道事業会計、芽室町上水道事業会計及び芽室町公立芽室病院事業会計決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分（欠損金処理）計算書、貸借対照表のほか決算附属書類としての事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、決算明細書、固定資産明細書、企業債明細書と証書類、試算表、総勘定元帳等を照合点検し、計算の正確性、予算執行上の適否について審査し、かつ決算諸表が関係法令に準拠し作成されているか、経営内容及び財産管理の実態が適正確実に表示・保管され、請負契約・委託契約等が適正に取り交わされ契約のとおり実施されているか、さらに一般会計からの繰り入れが適正に処理されているか等について審査を実施いたしました。

4 決算の概要及び審査意見

令和3年度の芽室町下水道事業会計、芽室町上水道事業会計及び芽室町公立芽室病院事業会計決算審査の結果、決算報告書及び各財務諸表は地方公営企業法その他の関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿、証拠書類等に正確に記帳され、3事業の執行状況は適正なものと認めました。

なお、決算の概要は次のとおりです。

芽室町下水道事業会計

令和3年度における芽室町下水道事業会計の決算状況は次のとおりです。

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入（消費税を除く）

・ 営業収益

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
使用料	441,792,469	442,869,483	△ 1,077,014	99.8%
他会計負担金	27,755,000	28,213,000	△ 458,000	98.4%
その他営業収益	238,000	1,546,010	△ 1,308,010	15.4%
計	469,785,469	472,628,493	△ 2,843,024	99.4%

・ 営業外収益

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
他会計補助金	44,276,000	39,802,000	4,474,000	111.2%
他会計負担金	38,541,000	60,182,000	△ 21,641,000	64.0%
長期前受金戻入	147,502,303	145,620,298	1,882,005	101.3%
雑収益	236,267	3,083	233,184	7663.5%
計	230,555,570	245,607,381	△ 15,051,811	93.9%

・ 特別利益

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
固定資産売却益	44,280	256,040	△ 211,760	17.3%
計	44,280	256,040	△ 211,760	17.3%

※ 収益的収入合計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
収益的収入合計	(744,568,978)	(762,804,367)	(△ 18,235,389)	(97.6%)
	700,385,319	718,491,914	△ 18,106,595	97.5%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

営業収益は、前年度比2,843,024円(0.6%)減の469,785,469円で、減額の主な要因としては、貸付金制度廃止に伴う原資預託金返還金がなくなったためであります。

営業外収益は、15,051,811円(6.1%)減の230,555,570円、減額の主な要因としては、一般会計からの繰入れである他会計負担金の減額によるものであります。特別利益は、211,760円(82.7%)減の44,280円であります。

収益的収入合計では、前年度比18,106,595円(2.5%)減の700,385,319円であります。

(2) 収益的支出 (消費税を除く)

・ 営業費用

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
管渠費	45,668,409	43,428,930	2,239,479	105.2%
ポンプ場費	30,494,020	33,009,087	△ 2,515,067	92.4%
集落排水施設費	4,070,174	5,253,564	△ 1,183,390	77.5%
個別排水処理施設費	62,069,091	58,858,129	3,210,962	105.5%
流域下水道事業負担金	100,316,545	101,169,273	△ 852,728	99.2%
業務費	8,522,259	9,431,797	△ 909,538	90.4%
総係費	21,023,226	20,503,952	519,274	102.5%
減価償却費	418,724,406	414,649,851	4,074,555	101.0%
資産減耗費	3,580,291	0	3,580,291	皆増
計	694,468,421	686,304,583	8,163,838	101.2%

・ 営業外費用

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
支払利息及び 企業債取扱諸費	30,480,720	34,757,952	△ 4,277,232	87.7%
雑支出	8,243,295	9,477,718	△ 1,234,423	87.0%
計	38,724,015	44,235,670	△ 5,511,655	87.5%

・ 特別損失

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
その他特別損失	0	1,511,282	△ 1,511,282	皆減
計	0	1,511,282	△ 1,511,282	皆減

※ 収益的支出合計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
収益的支出合計	(765,192,933)	(768,371,934)	(△ 3,179,001)	(99.6%)
	733,192,436	732,051,535	1,140,901	100.2%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

営業費用は、前年度比8,163,838円(1.2%)増の694,468,421円で、増額の主な要因は、個別排水処理施設費、減価償却費、資産減耗費が増加したためであります。

営業外費用は、前年度比5,511,655円(12.5%)減の38,724,015円で、収益的支出合計では、前年度比1,140,901円(0.2%)増の733,192,436円であります。

この結果、収益的収入合計700,385,319円、収益的支出合計733,192,436円で、当年度の純損失32,807,117円に前年度繰越欠損金13,559,621円を加えた当年度未処理欠損金は46,366,738円であります。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
企業債	112,000,000	70,700,000	41,300,000	158.4%
出資金	110,545,000	113,262,000	△ 2,717,000	97.6%
国庫補助金	60,208,500	47,037,650	13,170,850	128.0%
受益者負担金	360,520	360,590	△ 70	100.0%
受益者分担金	2,564,800	1,218,800	1,346,000	210.4%
その他資本的収入	49,000	6,000	43,000	816.7%
計	(285,727,820) 285,727,820	(232,585,040) 232,585,040	(53,142,780) 53,142,780	(122.8%) 122.8%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

(2) 資本的支出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
建設改良費	179,226,091	124,118,795	55,107,296	144.4%
企業債償還金	203,984,681	204,722,409	△ 737,728	99.6%
計	(401,133,373) 383,210,772	(341,253,072) 328,841,204	(59,880,301) 54,369,568	(117.5%) 116.5%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

資本的収入が資本的支出に対して、不足する額115,405,553円（消費税込み）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,183,162円、過年度分損益勘定留保資金40,085,497円、当年度分損益勘定留保資金63,136,894円で補てんし、資金収支の均衡が図られています。

企業債については、公共下水道事業の令和2年度末未償還残高は1,586,918,277円で、令和3年度に41,600,000円を借入れ、162,648,819円を償還したことから、令和3年度末未償還残高は1,465,869,458円。農業集落排水事業の令和2年度末未償還残高は46,580,604円で、令和3年度に39,500,000円を借入れ、2,746,438円を償還したことから、令和3年度末未償還残高は83,334,166円。個別排水処理施設事業の令和2年度末未償還残高は572,308,553円で、令和3年度に30,900,000円の借入れを行い、38,589,424円を償還したことから、令和3年度末未償還残高は564,619,129円となっています。

(3) 建設改良工事の概要（消費税込み）

- ① 公共下水道整備費 31,014,500円
第1汚水中継ポンプ場監視制御設備更新工事、
第2汚水中継ポンプ場外監視制御設備更新工事、
公共柵新設工事（その1～9）
- ② 集落排水処理施設整備費 82,159,000円
上美生集落排水施設建設工事、
既設フェンス撤去工事
- ③ 個別排水処理施設整備費 39,974,000円
整備件数 15件（5人槽 9基、7人槽 2基、10人槽 4基）

3 予算執行状況

(1) 収益的収支

・収益的収入（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
下水道事業収益	739,211,000	744,568,978	5,357,978	100.7%
営業収益	509,091,000	513,964,700	4,873,700	101.0%
営業外収益	230,072,000	230,555,570	483,570	100.2%
特別利益	48,000	48,708	708	101.5%

・収益的支出（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	774,977,000	765,192,933	9,784,067	98.7%
営業費用	728,153,000	718,407,234	9,745,766	98.7%
営業外費用	46,824,000	46,785,699	38,301	99.9%
特別損失	0	0	0	—
予備費	1,842,000	0	1,842,000	0.0%
計	776,819,000	765,192,933	11,626,067	98.5%

下水道事業収益は予算執行率が100.7%、下水道事業費用の予備費を除いた予算執行率は98.7%であり、予算の執行状況は概ね適正であると認めます。

(2) 資本的収支

・資本的収入（消費税込み）

（単位：円）

項 目	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
資本的収入	305,733,000	285,727,820	19,903,000	△ 102,180	100.0%
企業債	126,300,000	112,000,000	14,200,000	△ 100,000	99.9%
出資金	110,545,000	110,545,000		0	100.0%
国庫補助金	65,812,000	60,208,500	5,600,000	△ 3,500	100.0%
受益者負担金	360,000	360,520		520	100.1%
受益者分担金	2,564,000	2,564,800		800	100.0%
その他資本的収入	152,000	49,000	103,000	0	100.0%

・資本的支出（消費税込み）

（単位：円）

項 目	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	421,164,000	401,133,373	20,004,250	26,377	100.0%
建設改良費	217,178,000	197,148,692	20,004,250	25,058	100.0%
企業債償還金	203,986,000	203,984,681	0	1,319	100.0%

資本的収入の予算執行率は100.0%、資本的支出の予算執行率は100.0%でありま

4 未収状況及び不納欠損額

（単位：円）

(1) 公共下水道使用料

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
現 年 度	61,306,518	61,521,179	△ 214,661	99.7%
過 年 度	2,144,333	2,215,001	△ 70,668	96.8%
計	63,450,851	63,736,180	△ 285,329	99.6%
不納欠損額	41,429	26,795	14,634	154.6%

(2) 集落排水施設使用料

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
現 年 度	162,465	169,756	△ 7,291	95.7%
過 年 度	0	0	0	—
計	162,465	169,756	△ 7,291	95.7%
不納欠損額	0	0	0	—

(3) 個別排水処理施設使用料

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
現 年 度	3,952,254	3,809,576	142,678	103.7%
過 年 度	89,551	207,195	△ 117,644	43.2%
計	4,041,805	4,016,771	25,034	100.6%
不納欠損額	0	0	0	—

公共下水道使用料の現年度分収納率は86.1%（前年度比同率）、過年度分収納率は96.6%（前年度比同率）で、未収額は63,450,851円となっており、前年度と比較し285,329円減少しています。

また、不納欠損額は、前年度の25件26,795円に対し、令和3年度は42件41,429円で14,634円の増であります。

集落排水施設使用料の現年度分収納率は90.9%（前年度比0.1ポイント減）、過年度分収納率は100.0%（前年度比同率）で、未収額は162,465円となっており、前年度と比較し7,291円減少しています。

個別排水処理施設使用料の現年度分収納率は91.0%（前年度比0.2ポイント減）、過年度分収納率は97.8%（前年度比19.3ポイント増）で、未収額は4,041,805円となっており、前年度と比較し25,034円増加しています。

以上、芽室町下水道事業は、公共下水道事業・農業集落排水事業・個別排水処理事業の3事業があります。令和2年度から3事業を1つの会計に統合し、地方公営企業法を適用させた公営企業会計に移行しております。令和3年度の主な整備事業として、公共下水道事業では汚水中継ポンプ場の監視制御設備の更新工事、農業集落排水事業では上美生集落排水施設の建設工事、個別排水処理事業では個別排水処理施設整備工事を行い、健康で快適な町民の生活を支える重要なライフラインの整備を図っています。

併せて、各下水道施設を適切に維持していくために財政状況を整理し、地方公営企業として安定した経営を目指すとともに、下水道事業に対する町民の理解により、不納欠損が発生しないよう一層の収納率の向上に努め、将来にわたり快適で安全安心な生活環境の提供が可能となるよう、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を期待するものであります。

芽室町上水道事業会計

令和3年度における芽室町上水道事業会計の決算状況は次のとおりです。

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入（消費税を除く）

・ 営業収益

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
給水収益	396,380,854	401,232,840	△ 4,851,986	98.8%
その他営業収益	10,385,697	11,121,880	△ 736,183	93.4%
計	406,766,551	412,354,720	△ 5,588,169	98.6%

・ 営業外収益

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
他会計補助金	1,100,800	1,146,000	△ 45,200	96.1%
長期前受金戻入	91,463,922	97,108,568	△ 5,644,646	94.2%
雑収益	7,713,214	7,328,094	385,120	105.3%
計	100,277,936	105,582,662	△ 5,304,726	95.0%

※ 収益的収入合計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
収益的収入合計	(548,440,589)	(559,843,546)	(△ 11,402,957)	(98.0%)
	507,044,487	517,937,382	△ 10,892,895	97.9%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

営業収益は、前年度比5,588,169円(1.4%)減の406,766,551円で、そのうち給水収益は4,851,986円(1.2%)の減であります。

営業外収益は、5,304,726円(5.0%)減の100,277,936円で、減額の主な要因としては、長期前受金戻入額の減額によるものであります。

収益的収入合計では、前年度比10,892,895円(2.1%)減の507,044,487円であります。

(2) 収益的支出 (消費税を除く)

・ 営業費用

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
原水及び浄水費	119,354,026	122,239,641	△ 2,885,615	97.6%
配水及び給水費	17,310,500	26,589,660	△ 9,279,160	65.1%
業務費	14,370,844	13,963,440	407,404	102.9%
総係費	23,255,364	20,986,550	2,268,814	110.8%
減価償却費	244,426,292	245,813,554	△ 1,387,262	99.4%
資産減耗費	3,026,152	3,528,327	△ 502,175	85.8%
計	421,743,178	433,121,172	△ 11,377,994	97.4%

・ 営業外費用

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,612,693	27,282,487	△ 3,669,794	86.5%
雑支出	2,620	0	2,620	皆増
計	23,615,313	27,282,487	△ 3,667,174	86.6%

・ 特別損失

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
固定資産売却損	107,515	809,984	△ 702,469	13.3%
計	107,515	809,984	△ 702,469	13.3%

※ 収益的支出合計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
収益的支出合計	(477,804,096)	(492,603,302)	(△ 14,799,206)	(97.0%)
	445,466,006	461,213,643	△ 15,747,637	96.6%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

営業費用は、前年度比11,377,994円(2.6%)減の421,743,178円で、減額の主な要因は、修繕費、委託料が減少したためであります。

営業外費用は、前年度比3,667,174円(13.4%)減の23,615,313円で、特別損失107,515円を加えると、収益的支出合計では、前年度比15,747,637円(3.4%)減の445,466,006円であります。この結果、収益的収入合計507,044,487円、収益的支出合計445,466,006円で、当年度の純利益は61,578,481円であります。

純利益に前年度繰越利益剰余金231,478,423円、その他の未処分利益剰余金変動額46,621,848円を加えた当年度未処分利益剰余金は、339,678,752円であります。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
企業債	67,400,000	78,900,000	△ 11,500,000	85.4%
固定資産売却代金	1,390,900	863,360	527,540	161.1%
計	(68,929,990) 68,790,900	(79,849,696) 79,763,360	(△ 10,919,706) △ 10,972,460	(86.3%) 86.2%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

(2) 資本的支出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
配水本管整備費	30,390,000	24,950,000	5,440,000	121.8%
給水設備費	30,589,200	34,205,700	△ 3,616,500	89.4%
第6期拡張事業費	30,991,828	46,872,720	△ 15,880,892	66.1%
企業債償還金	167,476,581	172,590,101	△ 5,113,520	97.0%
計	(268,644,711) 259,447,609	(289,221,362) 278,618,521	(△ 20,576,651) △ 19,170,912	(92.9%) 93.1%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

資本的収入が資本的支出に対して、不足する額199,714,721円（消費税込み）は、当年度分損益勘定留保資金155,988,522円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,058,012円並びに繰越利益剰余金処分額34,668,187円で補てんし、資金収支の均衡が図られています。

企業債の令和2年度末未償還残高は1,664,976,933円で、令和3年度に67,400,000円を借入れ、167,476,581円を償還したことから、令和3年度末未償還残高は1,564,900,352円となっています。

(3) 建設改良工事の概要（消費税込み）

- ① 第6期拡張事業 34,001,000円
芽室浄水場監視装置更新工事
- ② 配水本管整備事業 33,429,000円
石綿管から鋳鉄管への布設換 工事延長合計 512.59m
- ③ 検満量水器取替工事（1～4工区） 合計 1,001台 17,550,500円
- ④ 量水器の購入 16,097,620円
新設用量水器 94台、検満更新用量水器 1,001台 合計 1,095台

3 予算執行状況

(1) 収益的収支

・収益的収入（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
水道事業収益	542,278,000	548,440,589	6,162,589	101.1%
営業収益	442,179,000	447,403,367	5,224,367	101.2%
営業外収益	100,099,000	101,037,222	938,222	100.9%

・収益的支出（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	490,409,000	477,804,096	12,604,904	97.4%
営業費用	446,666,000	436,862,707	9,803,293	97.8%
営業外費用	40,997,000	40,833,874	163,126	99.6%
特別損失	2,746,000	107,515	2,638,485	3.9%
予備費	51,869,000	0	51,869,000	0.0%
計	542,278,000	477,804,096	64,473,904	88.1%

水道事業収益は予算執行率が101.1%、水道事業費用の予備費を除いた予算執行率は97.4%であり、予算の執行状況は概ね適正であると認めます。

(2) 資本的収支

・資本的収入（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	67,882,000	68,929,990	1,047,990	101.5%
企業債	67,400,000	67,400,000	0	100.0%
固定資産売却代金	482,000	1,529,990	1,047,990	317.4%

・資本的支出（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	268,647,000	268,644,711	2,289	100.0%
建設改良費	101,170,000	101,168,130	1,870	100.0%
企業債償還金	167,477,000	167,476,581	419	100.0%

資本的収入の予算執行率は101.5%、資本的支出の予算執行率は100.0%であります。

4 水道使用料の未収状況及び不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
現 年 度	6,188,845	6,278,496	△ 89,651	98.6%
過 年 度	3,578,836	3,518,555	60,281	101.7%
計	9,767,681	9,797,051	△ 29,370	99.7%
不納欠損額	106,795	336,572	△ 229,777	31.7%

水道使用料の現年度分収納率は98.6%（前年度比同率）、過年度分収納率は62.4%（前年度比2.9ポイント減）で、未収額は9,767,681円となっており、前年度と比較し29,370円減少しています。

また、不納欠損額は、前年度の76件336,572円に対し、令和3年度は54件106,795円で229,777円の減であります。

以上、令和3年度芽室町上水道事業会計の決算状況を申し上げましたが、上水道事業は、地方公営企業の目的である公共の福祉増進と経済性に主眼を置いて事業経営を行っており、令和3年度は配水管布設換工事を計画的に進め、健康で快適な町民の生活を支える重要なライフラインとしての整備維持を図っています。

さらに、第6期拡張事業として芽室浄水場の監視装置を更新し、施設の安全管理に取り組んでいるところであります。

また、施設の維持管理においては、漏水の早期発見・早期修繕による有収率の向上により、経営の健全化、効率化を図り、経費の縮減に努められることを確認しました。

併せて、水道事業に対する町民の理解により、水道使用料は受益者負担と公平性確保の点からも、不納欠損が発生しないよう一層の収納率の向上に努め、地方公営企業として経済性を発揮するとともに、公共の福祉増進のため、安全・安心な生活用水の確保と水道サービスの向上を期待するものであります。

芽室町公立芽室病院事業会計

令和3年度における芽室町公立芽室病院事業会計の決算状況は次のとおりです。

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入（消費税を除く）

・ 医業収益

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
入院収益	630,993,554	712,097,323	△ 81,103,769	88.6%
外来収益	506,998,607	451,794,849	55,203,758	112.2%
その他医業収益	222,704,420	160,186,040	62,518,380	139.0%
計	1,360,696,581	1,324,078,212	36,618,369	102.8%

・ 医業外収益

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
他会計負担金	85,274,000	89,020,000	△ 3,746,000	95.8%
他会計補助金	241,517,000	364,214,000	△ 122,697,000	66.3%
患者外給食収益	1,083,285	1,212,015	△ 128,730	89.4%
長期前受金戻入	75,013,066	88,194,411	△ 13,181,345	85.1%
その他医業外収益	511,243,866	403,753,225	107,490,641	126.6%
計	914,131,217	946,393,651	△ 32,262,434	96.6%

・ 特別利益

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
その他特別利益	0	47,320,658	△ 47,320,658	皆減
計	0	47,320,658	△ 47,320,658	皆減

※ 収益的収入合計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
収益的収入合計	(2,288,428,926)	(2,324,328,325)	(△ 35,899,399)	98.5%
	2,274,827,798	2,317,792,521	△ 42,964,723	98.1%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

収益的収入の医業収益のうち入院収益は、前年度比81,103,769円(11.4%)減の630,993,554円、外来収益は、前年度比55,203,758円(12.2%)増の506,998,607円で、新型コロナウイルス感染症の拡大によるPCR検査や発熱患者への対応など、外来収益が大きく伸びました。医業外収益は前年度比32,262,434円(3.4%)減の914,131,217円であります。

収益的収入合計では、前年度比42,964,723円(1.9%)減の2,274,827,798円であります。

(2) 収益的支出 (消費税を除く)

・ 医業費用

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
給与費	1,357,036,007	1,391,077,553	△ 34,041,546	97.6%
材料費	172,516,251	175,738,052	△ 3,221,801	98.2%
経 費	382,891,981	333,358,799	49,533,182	114.9%
減価償却費	116,812,309	129,301,565	△ 12,489,256	90.3%
資産減耗費	4,597,023	2,524,775	2,072,248	182.1%
研究研修費	2,084,334	2,671,029	△ 586,695	78.0%
計	2,035,937,905	2,034,671,773	1,266,132	100.1%

・ 医業外費用

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,558,582	6,179,828	△ 621,246	89.9%
患者外給食材料費	1,826,569	1,662,417	164,152	109.9%
雑損失	45,621,581	44,171,027	1,450,554	103.3%
運営委員会費	138,796	34,750	104,046	399.4%
その他医業外費用	276,652	2,362	274,290	11712.6%
計	53,422,180	52,050,384	1,371,796	102.6%

・ 特別損失

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
その他特別損失	0	47,320,658	△ 47,320,658	皆減
計	0	47,320,658	△ 47,320,658	皆減

※ 収益的支出合計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
収益的支出合計	(2,086,592,239)	(2,124,233,597)	(△ 37,641,358)	98.2%
	2,089,360,085	2,134,042,815	△ 44,682,730	97.9%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

収益的支出の医業費用は、常勤医師退職による人件費の減少があったものの、経費では燃料費の高騰、令和4年度の電子カルテ更新に向けた委託、病院施設の長寿命化計画の策定委託、医師採用に係る紹介手数料などの費用が増加し、前年度比1,266,132円(0.1%)増の2,035,937,905円。医業外費用は、前年度比1,371,796円(2.6%)増の53,422,180円、特別損失(慰労金)は皆減円で、収益的支出合計では、44,682,730円(2.1%)減の2,089,360,085円となり、当年度の純利益は185,467,713円であります。

この結果、前年度繰越欠損金685,796,656円に、当年度純利益185,467,713円を加えた当年度未処理欠損金は500,328,943円であります。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
出資金	71,081,000	93,625,000	△ 22,544,000	75.9%
繰入金	0	4,125,000	△ 4,125,000	皆減
固定資産売却代金	725,626	0	725,626	皆増
寄附金	9,500,501	5,334,128	4,166,373	178.1%
補助金	25,705,000	56,159,000	△ 30,454,000	45.8%
他会計補助金	32,241,000	0	32,241,000	皆増
計	(139,325,689)	(159,243,128)	(△ 19,917,439)	87.5%
	139,253,127	159,243,128	△ 19,990,001	87.4%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

(2) 資本的支出

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
有形固定資産購入費	96,396,794	86,440,040	9,956,754	111.5%
施設費	40,955,614	16,658,936	24,296,678	245.8%
企業債償還金	53,395,182	77,896,096	△ 24,500,914	68.5%
計	(191,882,432)	(181,372,986)	(10,509,446)	105.8%
	382,630,022	180,995,072	201,634,950	211.4%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

資本的収入は、一般会計から出資金71,081,000円、国庫補助金として新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金11,017,000円及び、道補助金として感染症検査機関等設備整備事業補助金、感染症医療提供体制整備事業費補助金等で14,688,000円を受入れました。

また、資本的支出においては、多用途透析装置、高周波焼灼システム、一般撮影装置FPDシステム等の機械及び備品の購入、また、東側駐車場整備工事及び特殊外来整備工事やフリーWi-Fi導入工事等を行っています。

3 予算執行状況

(1) 収益的収支

・収益的収入（消費税込み）

(単位：円)

項 目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
病院事業収益	2,271,853,000	2,288,428,926	16,575,926	100.7%
医業収益	1,366,394,000	1,373,448,985	7,054,985	100.5%
医業外収益	905,459,000	914,979,941	9,520,941	101.1%

・収益的支出（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	2,110,257,000	2,085,794,051	24,462,949	98.8%
医業費用	2,091,139,000	2,068,639,758	22,499,242	98.9%
医業外費用	18,497,000	17,154,293	1,342,707	92.7%
予備費	621,000	0	621,000	0.0%

病院事業収益の予算額に対する執行率は100.7%で医業収益は700万円、医業外収益では950万円の増額、また、病院事業費用は予算執行率が98.9%で、不用額の主なものは医業費用の給与費、経費及び研究研修費によるものであります。

(2) 資本的収支

・資本的収入（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	139,381,000	139,325,689	△ 55,311	100.0%
出資金	71,081,000	71,081,000	0	100.0%
固定資産売却代金	798,000	798,188	188	100.0%
寄附金	9,501,000	9,500,501	△ 499	100.0%
補助金	25,760,000	25,705,000	△ 55,000	99.8%
他会計補助金	32,241,000	32,241,000	0	100.0%

・資本的支出（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	192,769,000	191,882,432	886,568	99.5%
建設改良費	139,373,000	138,487,250	885,750	99.4%
企業債償還金	53,396,000	53,395,182	818	100.0%

資本的収入の予算執行率は100.0%、資本的支出の予算執行率は99.5%で、いずれも現計予算に基づいた執行がなされています。

4 企業債の状況

(1) 企業債

（単位：円）

前年度末 繰越残高	令和3年度中		次年度以 降繰越額
	借入額	償還額	
402,144,657	0	53,395,182	348,749,475

企業債の新規の借り入れはありませんでした。

5 業務量

(1) 入院収益

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
病床利用率	64.8%	71.1%	76.8%	78.5%
1日平均入院患者	69.4人	76.1人	82.2人	84.0人
1人1日当たり収入	24,924円	25,641円	27,277円	27,875円

(2) 外来収益

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1日平均外来患者	229.8人	211.0人	259.3人	281.1人
1人1日当たり収入	9,218円	8,999円	8,063円	8,184円

業務量では、入院における病床利用率は64.8%と前年度比6.3ポイント減となっており、入院患者数は1日当たり69.4人で前年度比6.7人の減、1人1日当たりの収入は24,924円で前年度比717円の減であります。

一方、外来患者は1日当たり229.8人で前年度比18.8人の増、1人1日当たり外来収入は9,218円で前年度比219円の増であります。

業務量の基準となる患者数は、新型コロナウイルス感染症等による影響から、入院患者は5年連続で減少しましたが、外来患者は前年度を上回り回復傾向がみられる結果となりました。

6 職員数

各年度末職員数

(単位：人)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医師	8	9	10	11
看護師	65	64	61	63
准看護師	1	2	2	2
医療技術者	24	24	21	21
事務職員	11	12	12	10
その他職員	3	3	2	2
計	112	114	108	109

年度当初、医師は8人体制で診療を開始しました。

新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ感染予防を徹底し、診療を停止することなく医療サービスの提供を続けました。

以上、令和3年度公立芽室病院事業会計の決算状況を申し上げましたが、本業の経営成績を示す医業収支は、医業収益1,360,696,581円に対し、医業費用は2,035,937,905円で、675,241,324円の損失となり、これに、医業外収益914,131,217円を加え医業外費用53,422,180円を除いた収益的収支では185,467,713円の純利益となりました。

要因として医業収支では、入院収益は前年度より減少しましたが、新型コロナウイルス感染症に対応した結果、外来収益が回復に向かい、その他医業収益ではコロナ病床を設定したことに伴う補助金を受け、2年連続の黒字決算となりました。

また、本年度は前年度より1名少ない常勤医師8名体制で診療を開始していますが、医師や看護師を始めとする医療技術スタッフの確保は、診療体制の確保・強化、経営改善に向けての最優先課題であり、喫緊の課題であると考えられることから、本年度中の医師確保の取り組みにより次年度の診療体制の充実を図ったことも高く評価されているところであります。

町内で唯一の入院機能を持つ医療機関として、回復期病院としての機能強化に加え、慢性期病院としての機能を充実させ、良質な医療を提供するとともに、経営安定化を目指し、地域住民から信頼される病院づくりに努めています。

公立芽室病院が「かかりつけ病院」としての機能充実に加え、地域包括ケアシステムにおける中核施設として住民の健康と生命を守るため、安定的かつ継続的な安心と地域で必要とされる医療の提供を期待するものであります。

加えて、公的な役割として民間医療機関では担い難く、採算性の確保が難しい分野の医療を担う使命を持っており、良質な医療を継続して提供していくためにも、経営の効率化による医療提供体制の確保に向けた様々な取り組みの継続を望むものであります。